今後の経済社会、復元と進化が混淆

一 進化に応えるビジネス展開や制度改革を一

稲葉 圭一郎

(公益社団法人 日本経済研究センター 主任研究員<短期経済予測主査>)

コロナ禍、私たちの暮らしは様変わりした。 新型コロナウイルスに対する感染予防策に伴っ て、幾多の不自由や鬱積を感じた。他方、新し い行動様式に慣れる中、種々の新たな欲求や前 向きな気づきを得た。消費者、労働者、あるい は企業経営者と、様々な顔を持つ私たちは、今 後、コロナ禍を通じていかに変容した経済社会 にて生きていくのだろうか。本特集は、この問 いかけに、4つの観点(消費者の志向変化、働 く場所の多様化、小規模企業の経営、経済全体 の成長力)から応じている。4つの論考を踏ま えると、今後の経済社会では、コロナ禍前へ復 旧しようとする動きだけではなく、コロナ禍に て生じた様々な進化が露呈していきそうだ。こ のことは商機、すなわち経済成長の新たな種を もたらすとともに、経済社会の様々な制度や慣 行にアップデートを求めるだろう。

観点Ⅰ:消費者の志向

内濱論文は、独自調査の結果を踏まえて、コロナ禍を通じた消費者の志向の変化を考察している。コロナ禍を均すと消費量はコロナ禍前よりも減少した。もっとも、消費者行動は、感染状況の悪化・改善に対応するという柔軟性を備えていた。また、慣れが生じてくると、過度の悲観や不安は減退した。この間、在宅勤務の増加を受けて、自宅での居心地や働き心地の向上を目的とする消費が増えたほか、自身の勤務形態そして欲求についての内省も促された。

これまでの「消費意欲指数」の動向を踏まえると、今後、コロナ禍の事態が改善しても、日

常的な消費活動が粛々と続いていくだろう。すなわち、コロナ禍の経験を通じて消費意欲そのものの一部が不可逆的に消滅したわけではない一方で、消費量の大きな反動増を期待することもできない。

より重要なことは、日常的な消費のあり方がコロナ禍前から変質したことだ。在宅時間の増加は、家族と過ごすことや家族との良好な関係を重視する志向を強めた。時間の使い方も、主体的な管理、そして目的の複数化といった面で変化している。さらに、定額課金でのモノ・サービスの利用や中古品の売買の広がりを通じて、購入すなわち長期保有、という前提が崩れつつある。これらの変質は、モノ・サービスを供給する企業に対して、商機を与えると同時に、従来型ビジネスの見直しを求める。

観点Ⅱ:働く場所の多様化

中山・石崎・山崎論文は、独自調査の結果を踏まえて、コロナ禍を通じた働く場所の変化を分析している。20年4月の第1回緊急事態宣言を契機に広がったテレワークは大多数の労働者にとって初体験だった。21年秋、その実施率は、企業と労働者それぞれを対象とする調査で70%弱。19年秋と比べると、企業で38ポイント、労働者で50ポイントの大幅増であった。

テレワークには、通勤からの解放、時間の有効活用、およびストレスの軽減といった利点がある。しかし、在宅勤務では、執務スペース、通信環境、およびOA機器に関して不便を感じる者や、運動不足を懸念する者が多かった。こ

の結果、自宅近くに所在する整備された執務室への需要が急増した。

この新需要に対して、都心オフィス街の外で、カラオケ屋やビジネスホテルに加えて、(商業施設や駅を保有・管理する)不動産業者が商機とした。最近では、既存のオフィスビルやそれ以外の諸施設にて、月極めや従量課金制で利用できる「フレキシブル・オフィス」が増えている。

コロナ禍にて、職住分離を前提とする生活・ 労働様式は溶解し始め、都心と郊外の役割分担 が変容しつつある。企業経営では、自社オフィ スへの出勤とテレワークを二本柱に、多様な働 く場所の柔軟な提供が人材の係留・採用はもと より労働生産性の向上において重要だ。

観点Ⅲ:小規模企業の経営状況

中小・零細企業の経営状況を分析している原田論文によると、コロナ禍1年目、20年の企業倒産件数は前年に比べて7.2%減。政府・日本銀行による各種企業資金繰り支援が効果てきめんとなったからだ。企業倒産の減少は短期的には失業者の発生を抑える好ましい面があった(稲葉・松尾 2021)。

その一方で、業績不良のため営業を本来継続できないはずの企業が温存されるという負の側面もある。こうしたゾンビ企業は、経営資源(ヒト、モノ、カネ)の非効率的な使用を通じて、わが国経済全体の潜在成長力を押し下げる。

独自のアンケート調査結果は心配を募らせる。 21年12月時点で、自社の財務状況について「債務が過剰」と回答する先が全体の3割程度であった。この過剰債務回答者の6割程度がコロナ禍にてそうなったとしている。同時に、同回答者の7割は「経済が平時に戻るまで事業内容は大きく変えない」意向だ。

コロナ禍の終息が新しい経済社会の到来を意味する場合、待ちの姿勢を取る企業は、直面する新種の需要を取り込めない。立ち行かなくな

る中小・零細企業が増加するリスクは大きい。 こうした企業をゾンビ企業にさせてはいけない。 企業の廃業・再生に関して、全国銀行協会「中 小企業の事業再生等に関するガイドライン」(22 年3月公表)の実効的な利用が期待される。

観点Ⅳ:経済全体の成長力

コロナ禍、世界中で景気が大きく落ち込んだ。 長井論文は、このことの後遺症が今後の世界経済の成長力を引き下げる可能性を主として米国のデータに用いて議論している。危機後の典型的な経路——政府・企業債務の増大、金融システムの不安定化、および長期失業者の増加—については、さほど心配はいらないとの診断だ。もっとも、わが国については、例外的にゾンビ企業の増加が成長力を押し下げてしまう事態が懸念されている。

コロナ禍の後遺症として特に懸念されるのが 低金利、低インフレ時代の終焉だ。目下、世界 各国にて物価の上昇が止まらない。感染対策と して人の移動が抑制される中、海運・陸運の遅 延、各種資材・部品の不足が生じている。ロシ アによるウクライナ侵攻は資源価格を急上昇さ せている。米国では、賃上げの動きが広がって おり、一時的と考えられていた高インフレが定 着する懸念が高まっている。

70年代のような高インフレ時代へ逆戻りする場合のダメージは甚大だが、その可能性は今のところ低い。今般の物価上昇の主因である増産の遅れは徐々に取り戻されていく。需要面でも、利上げの景気下押し効果に加えて、物価上昇は消費者の実質購買力を引き下げる。より重要なこととして、少子高齢化や設備投資伸び悩みといった従来からの構造問題は、コロナ禍を経てもしっかり温存されている。

<参考文献>

稲葉圭一郎、松尾朋紀「コロナ禍、抑制された失業増―雇用 ミスマッチ解消へ官民連携を―」、『統計』(2021年11月号)、 日本統計協会。